

国別情報（トルコ）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

トルコ

1. 一般情報

省庁体制

行政府

- 法務省（Ministry of Justice）
- 家族・社会サービス省（Ministry of Family and Social Services）
- 労働・社会保障省（Ministry of Labor and Social Security）
- 環境・都市化・気候変動省（Ministry of Environment, Urbanization and Climate Change）
- 外務省（Ministry Foreign Affairs）
- エネルギー・天然資源省（Ministry of Energy and Natural Resources）
- 保健省（Ministry of Health）
- 産業・技術省（Ministry of Industry and Technology）
- 農業・林業省（Ministry of Agriculture and Forestry）
- 通商省（Ministry of Trade）

その他省庁等

- 交通・インフラ省（Ministry of Transport and Infrastructure）
- 青年・スポーツ省（Ministry of Youth and Sports）
- 財務・財政省（Ministry of Treasury and Finance）
- 内務省（Ministry of Interior）
- 文化・観光省（Ministry of Culture and Tourism）
- 国民教育省（Ministry of National Education）
- 国家防衛省（Ministry of National Defense）等

（出所）トルコ政府各省ウェブページ（https://www.nationsonline.org/oneworld/turkey-government.htm）より作成：2026年9月17日アクセス）

トルコ

1. 一般情報

経済情勢

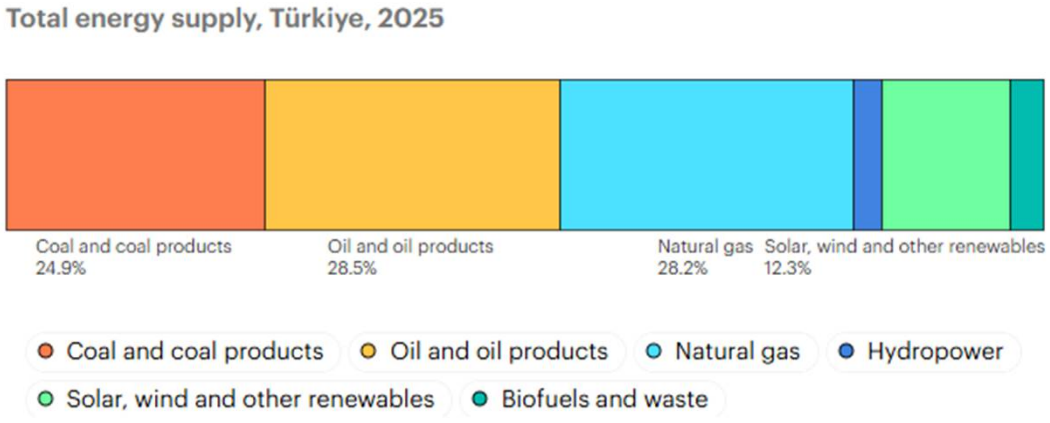
- 主要産業：
  - サービス業（51.7%）、工業（31.3%）、製造業(22%)、農業（6.5%）（対GDP比（%）2023年）
- 名目GDP　：1兆3,224億ドル（2024年、トルコ国家統計庁）
- １人当たり名目GDP　：15,436ドル（2024年、トルコ国家統計庁）
- 経済成長率　：3.2%（2024年、トルコ国家統計庁）
- 物価上昇率　：44.4%（2024年、トルコ国家統計庁）

（出所）外務省「トルコ共和国 基礎データ」（2025年6月24日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkey/data.html, 2026年9月17日アクセス)

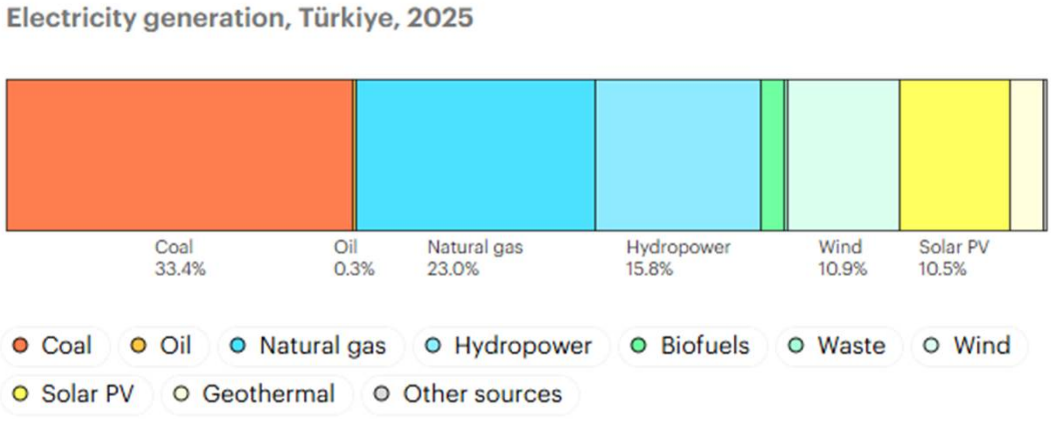
トルコ

1. 一般情報

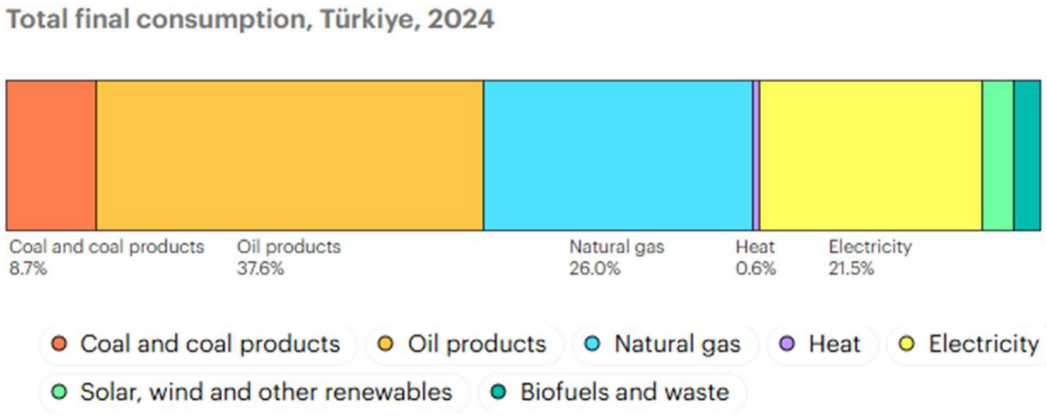
エネルギー供給構成（2025年）



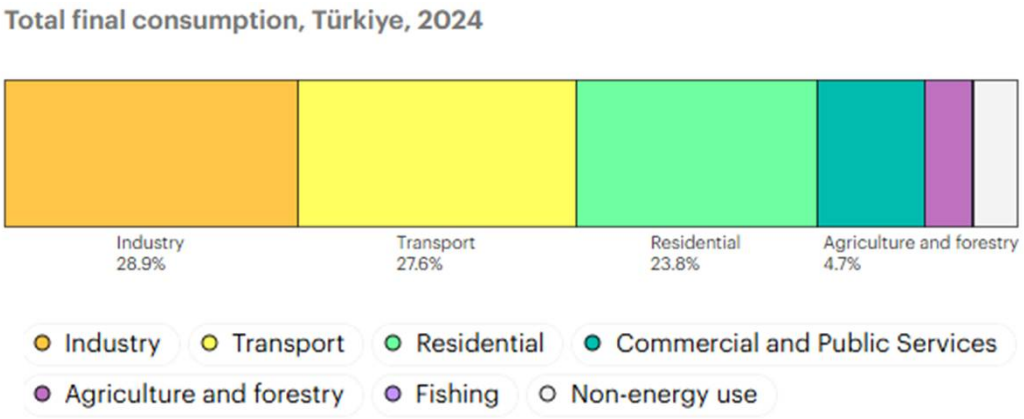
電源構成（2025年）



エネルギー源別最終エネルギー消費（2024年）



部門別最終エネルギー消費（2024年）

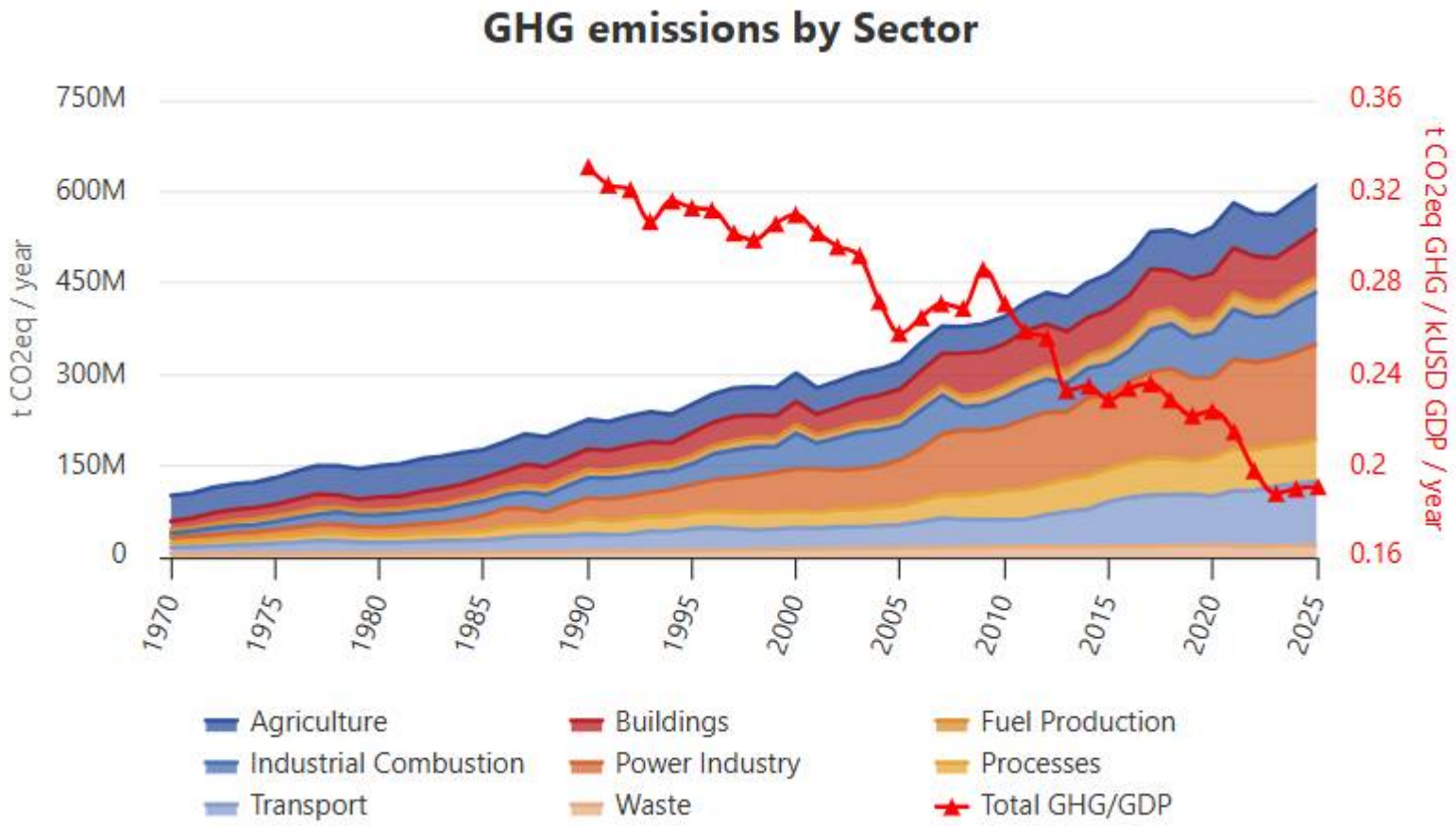


（出所）IEA, World Energy Statistics and Balances（https://www.iea.org/countries/turkiye/energy-mix, 2026年9月28日アクセス）

トルコ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）

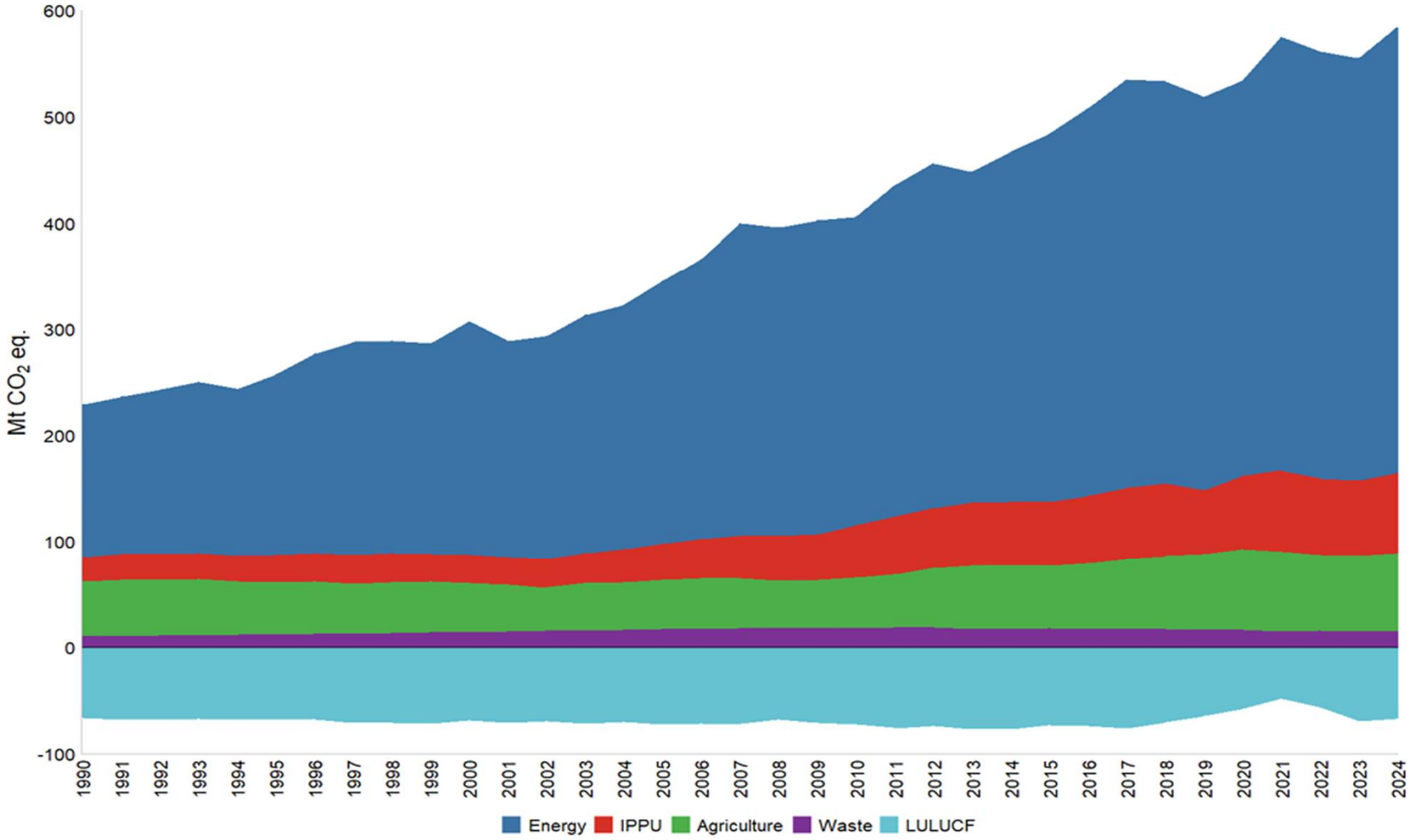


（出所）Reference: Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.
（https://edgar.jrc.ec.Europa.eu/country_profile/TUR, 2026年9月27日アクセス）

トルコ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1990年～2024年）



（出所）”Türkiye, National Inventory Document”（Türkiye, 2026）

トルコ

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC, tCO_2e）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2035	BaU比	全セクター	466,000,000 削減	ー
2053	–	ー	ネットゼロ	ー

（出所）"The Second Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)"（2025年11月9日提出）
※条件付き目標　：国際的な支援を条件とした排出削減目標
　条件なし目標　：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

1,109,000,000 tCO_2e（2035年BaU）

（出所）"The Second Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)"
（2025年11月9日提出）

セクター別の温室効果ガス排出量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策を講じた場合の2030年GHG排出量（tCO_2e）	NDC政策・対策を講じない場合の2030年GHG排出量（tCO_2e）	政策・対策の概要
エネルギー（輸送含む）	538,480,000	943,550,000	再生可能エネルギーの導入促進（再エネ支援制度（YEKDEM）の導入含む）、原子力発電導入、コージェネ普及等
輸送	121,530,000	136,510,000	鉄道網拡張、EV充電インフラの整備等
工業プロセス及び製品の使用（IPPU）	118,500,000	169,750,000	エネルギー効率改善補助金制度の活用、廃棄物由来燃料（RDF）の利用促進、エネルギー管理システムの導入、セメント・鉄鋼・アルミ・肥料産業での脱炭素化等
農業	88,580,000	59,280,000	有機農業の促進、肥料管理・灌漑の効率化、廃棄物の再利用等
林業・LULUCF	-68,160,000	-38,700,000	森林面積の拡大、森林保護の強化、国立森林インベントリ整備等
廃棄物管理	18,080,000	40,900,000	分別・リサイクルの徹底、RDF利用、埋立地のメタン回収等

（出所）"FIRST BIENNIAL TRANSPARENCY REPORT OF TÜRKİYE"（トルコ共和国, 2024）より作成
※ NDC 3.0に対応するセクター別の詳細は、次のBTRで掲載される予定

トルコ

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
2053年 長期気候変動戦略 （2053 Long-Term Climate Strategy）	● 2024年提出。 ● 18分野・4横断領域で89の戦略を提示。数値目標として2035年までに再エネ比率69%（エネルギー）、EV420万台（運輸）。2053年までにリサイクル率70%（廃棄物）、灌漑効率65%（農業）等。 ● 横断的テーマとしては、公正な移行・気候ファイナンス・技術開発及びイノベーション・キャパシティビルディング等。
気候変動緩和戦略・アクションプラン（2024-2030） （CLIMATE CHANGE MITIGATION STRATEGY AND ACTION PLAN（2024–2030））	● 2024年策定。 ● 気候変動による影響を緩和することを目標に、主要分野（7つの主要緩和分野及び2つの横断的テーマ）の特定と、それに関連する49の戦略と260の行動計画を策定。 ● 例として、全分野におけるエネルギー効率化の促進、産業におけるカーボンフットプリントと炭素強度の削減、低排出運輸システムへの移行の確保等。
気候変動適応戦略・アクションプラン（2024-2030） （CLIMATE CHANGE ADAPTATION STRATEGY AND ACTION PLAN（2024–2030））	● 2024年策定。 ● 気候変動による影響への適応を進めることを目標に、11分野を特定：都市、水資源管理、農業・食料安全保障、生物多様性・生態系サービス、公衆衛生、エネルギー、産業、観光・文化遺産、交通・通信、社会開発、災害リスク軽減。それらに関連する40の戦略目標と129の行動計画を策定。 ● 例として、2030年までの処理済廃水量増加と再利用率15%の達成、都市部の自動車・自転車・歩行者用道路および全ての公共交通インフラの気候関連リスクに対するレジリエンスの確保等。

（出所）各戦略・計画に基づき作成

トルコ

2. 国内制度

●排出量取引制度

- 2025年7月、排出量取引制度（ETS）設立の法的基盤となる同国初の気候法（İKLİM KANUNU）（法律第7552号、承認日2025年7月2日）が官報に掲載された 。
- 2026年8月、気候法に基づき、トルコ排出量取引制度（TR-ETS）規則が官報に掲載された。本規則は、ETSの制度設計、排出量のMRV、排出枠の配分、一次市場・二次市場取引、オフセット利用、行政罰則等を包括的に規定している 。

●FIT制度

- 2023年、トルコの最新のFIT制度（YEKDEM）が官報（第7189号）に掲載された。対象は再生可能エネルギーによる発電（地熱含む）。
- 同FIT制度では、地熱発電の15年間のFITは202TL/kWh、または9.45～11.55USD/kWhとなる。さらに、国産コンポーネントを使用する地熱発電プロジェクトには、28.8TL/kWhの5年間の追加関税が適用される。

トルコ排出量取引制度（TR-ETS）の概要

項目	説明
対象施設	年間排出量50,000～500,000tCO_2e（カテゴリーB）および500,000tCO_2e 以上（カテゴリーC）に該当する施設。ただし、以下に該当する施設は対象外とされている。 （完全除外） 研究開発施設、新製品試験施設、バイオマス専焼施設、軍事施設 （MRVは対象であるが、ETSのみ除外） 年間排出量50,000tCO_2e以下の施設（カテゴリーA）、学校、大学、病院、防衛産業機関 （第1実施期間終了までETS免除） 天然ガス輸送施設、原油輸送施設、ガス・原油貯蔵施設
対象部門	発電・燃焼設備、石油精製、鉄鋼、アルミニウム、非鉄金属、セメント、石灰、ガラス、セラミックス、鉱物繊維、石膏、パルプ・製紙、硝酸、アジピン酸、グリオキサール、アンモニア、有機化学品、水素・合成ガス、ソーダ灰等
対象ガス	CO_2、CH_4、N_2O、HFC、PFC、SF6
排出枠割当	ベンチマーク方式の無償割当、オークション。ただし、国際競争力やカーボンリーケージを考慮して無償割当が調整される。
外部クレジット使用	トルコ国内プロジェクト由来のカーボンクレジットは利用可能。利用割合は炭素市場委員会で決定される。
その他	市場安定化リザーブが設けられ、市場価格や流通量を考慮して割当価格安定を確保するための市場安定化措置が講じられる。

（出所）官報（2025年7月9日発行）（https://www.resmigazete.gov.tr/eskiler/2025/07/20250709-1.htm）、官報（2023年5月1日発行）（https://www.resmigazete.gov.tr/eskiler/2023/05/20230501-7.pdf）、官報（2026年8月27日発行）（https://www.resmigazete.gov.tr/eskiler/2026/08/20260827-7.htm）により作成

トルコ

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

- 確認されていない。

登録簿

- BTR（2024年11月提出）では、トルコは国家登録簿に関する報告義務を負わないとして、登録簿に関する情報は報告されていない。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 2024年11月7日公開

インベントリ等

- 2023年4月14日にNIRを提出
- 2023年5月23日にNC8を提出
- 2026年4月14日にNIDを提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 未提出

6条承認レター

- 未提出

（出所） ”First Biennial Transparency Report of Türkiye”（トルコ共和国, 2024）、”The Second Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)”（2025年11月9日提出）、UNFCCCウェブページ”CARP” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年9月8日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Reports” (https://unfccc.int/reports, 2026年9月8日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年9月8日アクセス)

トルコ

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

セクター別のNDC達成状況等

- トルコはNDC（2025年11月提出）において、2035年にBaU比で466,000,000 tCO_2eを削減することを目標に掲げた。
- BTR（2024年11月提出）によると、2020年時点でのBaU比のGHG排出削減量は206,000,000 tCO_2eである。

	2015年	2020年	2035年
BaU排出量（tCO_2e）	477,000,000	673,000,000	–
実績排出量（tCO_2e）	402,000,000	467,000,000	–
BaU比のGHG排出削減量（tCO_2e）	75,000,000	206,000,000	466,000,000

（出所）”The Second Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)”（2025年11月9日提出）、”First Biennial Transparency Report of Türkiye”（トルコ共和国, 2024）より作成

トルコ

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：未完

ルール・ガイドラインの整備状況

- ルール・ガイドライン類は採択されていない。

トルコ

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：0件

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO_2 （両国合計）

第三者機関：0機関

環境省 JCM設備補助事業採択案件： 0件

経済産業省 JCMインフラ整備調査事業採択案件：0件

（出所）地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介”（https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2026年10月9日アクセス）
経済産業省　二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）https://jcmfs.meti.go.jp/, 2026年10月9日アクセス）より作成

トルコ

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - 長期気候変動戦略2053（2024年提出）において、同国はパリ協定6条の活用についての調査を行うことを表明した。調査では、再生可能エネルギーや電気自動車などの低炭素技術を関連国へ移転する可能性、および自国には存在しない高度技術や製品の移転の可能性を考慮して評価を行うとしている。
  - BTR（2024年11月提出）では、「トルコにおける自主的炭素市場の現状とパリ協定第6条への関与がもたらす影響」調査を通じて、パリ協定6条への参加に関するシナリオ分析を行い、国の優先事項を踏まえた複数のロードマップを策定する予定としている。
  - NDC3.0（2025年11月提出）では、パリ協定6条に基づく市場メカニズムの利用に関する検討が進行中であることから、トルコは、パリ協定6条に基づく自主的な協力的アプローチを利用する権利を留保するとしている。また、トルコが自主的な協力的アプローチの利用を決定した場合、相当調整が適用され、CMAがパリ協定6条に基づき採択したガイダンスと整合する報告要件が遵守されることになるとしている。

（出所）”2053 Long Term Climate Strategy”（トルコ共和国, 2024）、”First Biennial Transparency Report of Türkiye”（トルコ共和国, 2024）、”The Second Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)”（2025年11月9日提出）、”CLIMATE CHANGE MITIGATION STRATEGY AND ACTION PLAN 2024-2030”（トルコ共和国環境・都市化・気候変動省, 2024）より作成

トルコ

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【再エネ・産業】

- エネルギー消費と排出の大部分がエネルギー分野に集中。政府は再エネ大拡大目標を掲げている。
- YEKA GES-3：太陽光発電入札。年間数GW規模の太陽光発電容量を一括で開発。この入札を通じて、国内でのパネル製造が義務付けられ、産業振興にも寄与する。
- 大手の石油精製企業やセメント企業において、再生可能エネルギー発電所（特に風力・太陽光）の余剰電力を大規模水電解装置でグリーン水素として貯蔵する実証試験や、燃焼プロセスから発生する高濃度CO2を回収し、建設材料や化学品に利用するCCUSの研究などが予定されている。

【水素・産業】

- エネルギー・天然資源省による2035年までの国家エネルギー計画の中で、グリーン水素の長期的なエネルギーミックスにおける役割（電力セクターの柔軟性向上、鉄鋼、セメント、化学、肥料などにおける化石燃料の代替、輸送部門の脱炭素化）が示されている。
- HYSouthMarmara（HySM）：EUの支援（約1,700万ユーロ）を受け、南マルマラ地域において国内初の大規模なグリーン水素製造・貯蔵・利用の実証パイロットを2022年に開始。地域に存在するエネルギー集約型の既存産業を明確な需要家としてコンソーシアムに組み込み、主に「ハード・トゥ・アベート」産業での水素利用を目指す。ボロン化学を擁する地域特性を活かし、ホウ素化合物（水素を固体で貯蔵）の利用と製造にも焦点を当てサプライチェーン全体での技術開発を試みている

（出所）MENRによるYEKA公式ページ、トルコ国家エネルギー計画、トルコ科学技術研究会議プレスリリース、HYSouthMarmaraに関するEU資料
（以上、2026年9月8日アクセス）などから作成